

【笹川平和財団第90回理事会特別講演】

イランの核開発をめぐる諸問題

静岡県立大学国際関係学部
准教授 宮田 律

2007年3月22日
於：日本財団ビル8階会議室



宮田 律 (みやた・おさむ)
静岡県立大学国際関係学部准教授

1955年山梨県甲府市生まれ。80年慶応義塾大学文学部史学科卒業。83年同大学院文学研究科史学専攻修了。85年カリフォルニア大学ロサンゼルス校 (UCLA) 大学院歴史学科修士課程修了。87年静岡県立大学国際関係学部助手、91年同専任講師、96年より現職。主要研究テーマは、イスラムと国際政治、イラン現代史・現代政治、ユーラシアの国際関係。

『軍産複合体のアメリカ——戦争をやめられない理由』(青灯社) 『中東イスラーム民族史——競合するアラブ、イラン、トルコ』(中央公論新社) 『中東 迷走の百年史』(新潮社) 『物語 イランの歴史——誇り高きペルシアの系譜』(中央公論新社) 『イスラム石油戦争』(NTT出版) 他著書多数。

【講演】

今日は「イランの核開発をめぐる諸問題」というテーマでお話を進めたいと思います。

イランはウラン濃縮活動を継続し、その核エネルギー開発に懸念を表明するアメリカ、ヨーロッパ諸国との間に緊張が高まっています。安保理の常任理事国の不一致は、イランにとっては都合がよかったです。しかし、次第にロシアと中国にも、イランへの厳しい姿勢が見られるようになりました。ロシアはイランの原子炉建設を支援してきましたし、また、石油需要が飛躍的に伸びる中国ではイランをはじめとする中東諸国との良好な関係の確立や維持が必要ですが、イラン政府の頑なな姿勢もあって、イランのウラン濃縮活動の継続について、アメリカやヨーロッパ諸国に同調せざるを得なくなっています。

この傾向は、北朝鮮の核実験を受けて強まるかもしれません。先日アメリカは北朝鮮に対して大幅に譲歩しましたが、その一方で、イランに対しては今後さらに厳しい姿勢をとっていくであろうという気がします。北朝鮮問題については中国、ロシアに譲歩することと引き替えに、イラン問題については中国、ロシアもアメリカに同調してほしいという思惑もあるのかもしれません。

■ イランの核開発の経緯

イランは、王政時代の1950年代に、アメリカのアイゼンハワー政権の支援を受けて核エネルギー開発に着手しています。国王と共和党政権は親しい関係にあったわけです。

しかし、1979年のイラン革命成立直後、イランには核エネルギー開発も核エネルギーも必要ないと考えた革命の指導者ホメイニ師が、国王時代に開始された原子力発電や核関連施設建設のプロジェクトや契約をすべて取り消すように命じました。革命以前に王政はブシェール——これはマスコミ表記で、ペルシャ語表記ではブーシェフルですが——に2基の原子炉を建設していて、30億ドル余りの予算をすでに注ぎ込んでいました。

革命後、核エネルギーは不要という方針をとったイランでしたが、1980年代のイラン・イラク戦争で、サダム・フセイン政権のイラクが

イランの諸都市をスカッドミサイルで攻撃し、また化学兵器を使用したことが、イランに核兵器への関心をもたらすことになったに違いありません。1981年にイスラエルがイラクのオシラク原子炉を爆破しましたが、フセイン大統領が核兵器への関心を放棄していなかったこともイランを刺激していました。イランは1980年代、イラクの脅威を多分に感じていたと思うのです。核兵器の開発を進めるイラクに対抗する上でも、安全保障を考えてイランが核兵器に関心を持ったことは間違いないだろうと思います。

イランは、革命で国外に移住していた核関連の科学者たちの帰国を促し、また、ウラン濃縮のための遠心分離器の製造を計画するようになりました。1986年には、パキスタンの「核兵器の父」といわれるカーン博士がイランを初めて訪問し、核関連施設建設のための知識や技術を提供しました。これは最近明らかになったのですが、ホメイニは、「イランが核兵器を持っていれば、イラン・イラク戦争を継続できた」という手記を残しています。

湾岸戦争でイラクが敗北し、国連による大量破壊兵器の査察が始まったものの、サダム・フセイン政権が生き延びたことは、イランの安全保障にとって脅威と感じられていました。

イランが核エネルギー開発に関心を持つ背景には、安全保障とともに、自国のエネルギー需要を満たすために核エネルギー開発が必要であるという判断もあると思います。また、イランの人口増加も背景にありました。王政末期のイランの総人口は3,300万人だったのですが、革命後四半世紀が過ぎた現在では、約7,000万人と、大変な増加になっています。人口増加の需要を満たすためにも核エネルギー開発は必要でした。1995年にはブーシェフルの原子炉建設についてロシアと8億ドルの契約を結んでいます。1990年代を通じて、イランは核の平和利用と同時に、イラクの脅威に対抗するために、核兵器にも関心を持ち続けていたと考えられます。

イランの反体制組織であるモジャーヒディーネ・ハルグ (MKO) は左翼組織といわれていますが、原始イスラム社会にマルキシズムの原型を見るというユニークなイデオロギーを持った組織です。このMKOが2002年8月、イランがIAEAも関知しないウラン濃縮施設をナタンズに建設し、またアラクの近くに重水炉を建設していることを暴露しました。これがアメリカやヨーロッパ諸国に衝撃を与えることに

なります。

現在アメリカの特にネオコンと呼ばれる人たちの間で、MKO——あるいはMEKとも表記されますが——を使って現体制を崩壊に導こうという考え方が強いようです。ネオコン組織として「イラン政策委員会」というのがありますが、彼らはしきりに、国務省がMKOをテロ組織として認定したことに対し、マスメディアなどを使って疑問を呈しています。イラク戦争の前にイラク国民会議という反体制組織を立ち上げましたけれども、それと同じようなことをアメリカ、特にネオコン勢力は考えていたということです。

■ アフマディネジャド大統領の強硬姿勢

アフマディネジャド大統領は2005年10月下旬にテヘランで開かれた「シオニズムが存在しない世界」会議で、イスラエルは世界地図から抹殺されるべきであると訴えました。この発言は、国連のアナン事務総長から強い非難を受け、またイランに対して厳格な政策をとろうとしているアメリカやイスラエルの主張に正当性を与えることになりました。アフマディネジャド大統領は、イラン国内の保守強硬派の意向に応じて語ったつもりでしたが、予想以上の国際社会からの猛反発を受けることになりました。さらにヨーロッパ諸国では、過去におけるホロコーストへの反省もあって、アフマディネジャドの発言は容認できないと考えています。特に、ホロコーストの経験を持つドイツは、イランに対してより厳しい姿勢をとるようになりました。

アフマディネジャド大統領はホロコーストもなかったという発言をしていますが、こうした大統領の姿勢が、イランが直面する微妙な問題である核問題に影響を及ぼしています。

アメリカは、イランに対する厳格な姿勢にEU諸国を同調させることは困難と考えていましたが、アフマディネジャド大統領の発言がアメリカ、イスラエル、さらにはEU諸国の批判を浴びるようになり、アメリカとEU諸国を結束させることになりました。

アフマディネジャドは首都テヘランに近いガムサルという町で1956年に生まれ、テヘラン科学工科大学で交通鉄道学の博士号を取得しました。イランの革命防衛隊員だった人物です。この革命防衛隊というのはイスラム共和国体制のイデオロギーに忠実な、大変保守的な

軍隊です。アフマディネジャドは、ほとんど海外体験がなく、国際感覚に欠けていると考えられます。

生活の改善を求めるイランの貧困層にとって、アフマディネジャドは富の分配、社会正義の実現、政府補助金の維持、公務員の増員、より安価な食料の販売を行ってくれる人物と映りました。そのことが、アフマディネジャド選出の背景にあったと思いますが、目下のところ大統領の経済政策は成功しているとは言えません。

アメリカのキッシンジャー元国務長官は、「仮にヨーロッパ諸国とイランとの核に関する協議が失敗した場合、イランは核兵器の開発に乗り出す可能性がある。イランの核兵器開発疑惑は北朝鮮の核開発疑惑よりも憂慮すべきものであり、イランに対する軍事行動も排除すべきではない」と述べています。

フセイン政権崩壊後、イランはイラクとの良好な関係の構築を図ってきました。イラクでシーア派の影響力が拡大すればするほど、シーア派国家のイランにイラクとの関係を促進する大義が与えられることになります。しかし、こうした事態をアメリカは大変苦々しく思っているに違いない。かつてアメリカはベトナム戦争のときにカンボジア侵攻を行ったことがあります。それと同じように、イランに軍事介入する可能性も指摘されるようになっていきます。

イランの保守派は、頑なにイスラエル国家の解体を唱えています。それはイランにとっては革命のシンボルでもある。イスラムの聖地であるエルサレムを占領するイスラエル国家は容認できない、というのがイラン政府の立場です。そのイランが核エネルギー開発を行っていることが、イスラエルはもちろんのこと、アメリカのユダヤ系社会、イスラエルの国益を擁護するアメリカ国内のキリスト教右派の強い懸念を生んでいることは間違いのないわけです。アメリカのキリスト教右派は、イスラエルの国益を擁護すれば擁護するほどキリストの復活が早まると考えています。

イスラエルには1981年にサダム・フセイン政権の原子炉を攻撃して破壊したという実績があります。イスラエルのネタニヤフ首相は「イランの核開発阻止のために、核関連施設に対する軍事攻撃も視野に入れるべきである」と発言しています。

アメリカは、イラク問題でイランに全面的に軍事介入する余裕はないものの、核関連施設の限定的攻撃は可能と見られています。アメリ

カはVOA（ボイス・オブ・アメリカ）などを使い、イランの不安定化を考えている。しかし、イラン国内には主だった反体制組織が存在しない。先ほどお話ししたMKOなどは、イラン国外——イラクや欧米諸国で活動しているのです。

国民の体制への求心力を保つためにも、アフマディネジャド政権が反米・反イスラエルの姿勢を墨守していくことは間違いありません。

■ イラン核問題の経緯と実態

なぜイランが強硬姿勢をとるのか。その背景の一つとして、革命防衛隊の影響力があるのではないかという気がします。アフマディネジャド大統領は旧世代の政治エリートを政府から追放することによって、腐敗の一掃を考えています。その結果、イスラム革命の原理に忠実な民兵組織のバスィージュや革命防衛隊のメンバーを、行政経験がほとんどないにもかかわらず、政府の要職に任命しました。多くの海外駐在大使を革命防衛隊の出身者たちに替えたりもしています。

革命防衛隊は、極端に保守的な立場をとり、選挙でアフマディネジャド大統領の誕生に力を尽くしました。革命防衛隊とバスィージュを合わせると約800万人だそうですが、彼らが投票すれば、保守的な大統領の誕生も可能だったのかと感じます。

アフマディネジャド政権の核エネルギー開発についての強硬な姿勢と国連による経済制裁の可能性は、イランへの投資を滞らせることになり、すでにイラン経済に否定的な影響を及ぼし始めています。イランの核兵器保有への関心が指摘される中で、大統領の「イスラエル抹殺」発言も飛び出した。また、バスィージュなどが中心になってイスラエルに対する自爆攻撃部隊も結成されている。アメリカやイスラエルはイランへの警戒をいよいよ強めざるを得ない、というわけです。イスファハーンの重水炉、またアラクでも同様な施設が建設途中です。アラクで建設が進められている重水・冷却原子炉はプルトニウムの生産に適し、運転が始まれば、年間8～10kgのプルトニウム（最高で核兵器2個分）が生産されることになると見られています。ただし、イランには再処理施設がなく、炉にできたプルトニウムの取り出しはできません。

イランは、アメリカの制裁により公に技術移転が受けられなかった

ということもあり、ロシアや、パキスタンのカーン博士の闇市場から技術移転を受けましたが、ナタンズやイスファハーンの核関連施設の発展ぶりは、イランが独自に核エネルギー開発をしていることを示すものでした。こういったことから見て、今後イランに対して核技術や知識の移転を制限したとしても、イランの核開発のスピードを抑制することはできないでしょう。

インドやパキスタンの例のように、核エネルギー開発が進むと、政治家は国威発揚を考え、軍部は破壊力のある兵器に魅力を持ち、さらに科学者は自らの利益や職のために、核兵器の開発に関心を寄せるようになります。このような勢力が一体となることによって、核兵器開発が進んでいきます。イランも例外とは言えません。

対テロ戦争を追求するアメリカは、仮にイランが核兵器の開発に乗り出せば、その核兵器がイスラム過激派に渡る事態を強調しています。特にイランと強い絆を持つレバノンのヒズボラに渡ること恐れています。

イランは、1980年代のイラン・イラク戦争を戦い、地域でも、また国際的にも孤立してきました。イラクの化学兵器の使用によって、イラン軍兵士や市民に5万人の犠牲者が出たと見られていますが、イランが大量破壊兵器の開発に関心を持ったとしても不思議ではない国際環境にあったわけです。

アフマド・ジャンナティという護憲評議会議長、これは大変保守的な人ですが、「NPTからの脱退の何が悪い。北朝鮮はすでに脱退したではないか」と言っています。

アメリカは、核問題に関するイランの不誠実な対応、またイラクやアフガニスタンでアメリカの利益をイランが脅かしていることもあって、国連安保理を通じて、国際法の枠組みの中でイランに制裁を与えることを考えている。他方イランは、冒頭でも申し上げましたが、核問題への対応について、安保理の常任理事国が一致していないことを利用してきた。

EU諸国は、イランがリビアのように大量破壊兵器の開発を中止することを望んできました。リビアは、長年の経済制裁、軍事的威嚇、国際的な孤立によって、2004年に核兵器、化学兵器、弾道ミサイルの開発を一方的に停止し、欧米諸国との外交関係の正常化、経済制裁の停止と引き換えに強制査察に応じるようになった。リビア方式がとられれば理想的なのですが、アメリカはそうは考えていないという印象

です。

■ イラン制裁

経済制裁の目的は、イランに核政策の見直しを行わせることですが、湾岸戦争後のイラクの例が示すように、その効果を予測することは極めて難しいと言えます。イラン産業にとっての打撃は、その産業基盤に先進諸国の資材や技術が入らなくなることです。

イランの最大の弱点はガソリンを輸入しているということです。イランは豊饒な石油埋蔵量を誇るものの、ガソリンの40%を輸入に頼っています。イラン政府は、補助金によって1リットル当たり10円程度でガソリンを販売してきましたが、イランへのガソリンの輸出に制限を加えることは、ガソリン価格を大幅に吊り上げ、その不足をもたらすことにならざるを得ません。

ガソリンへの制裁は、ブラックマーケットの台頭をもたらし、14%のインフレを招くという見積りもあります。イランへのガソリンの輸出制限は、湾岸諸国、特にクウェートの協力がなければ実現しませんが、湾岸諸国はイランとあからさまに敵対することを望んでいません。経済制裁の最大の課題は、国民を苦しめることなく政府に圧力を加えることですが、そうはうまくいかないのです。

■ イランに対する軍事力行使の可能性

アメリカは、イランがテロ支援（レバノンのヒズボラやパレスチナの「イスラム聖戦」、ハマスなど）を行い、パレスチナ問題に介入し、さらに大量破壊兵器開発の意図を持っていることに神経を失らせています。アメリカ政府の一部では、イランとアルカイダの関連を指摘する人もいますが、私はイランとアルカイダとはあまり関係がないと思います。アルカイダはスンニ派、イランはシーア派です。アルカイダはシーア派をずっと異端視してきましたから、両者の協力関係というのはちょっと考えにくい。

イランとEU諸国の交渉が失敗し、さらに経済制裁によってもイランの姿勢に変化がなければ、アメリカは国連安保理の非難決議に基づいて、1981年にイスラエルがイラクのオシラク原子炉を爆撃したよう

に、イランの核関連施設に攻撃を加えることがあるかもしれません。またイラクの例を見れば、アメリカは国連の決議がなくても攻撃をするかもしれないとも思います。

イランは核関連施設を人口の多い都市やイラン各地に置くようになりました。特にイスファハーンの周辺にも核関連施設を置いています。イスファハーンは日本で言えば京都や奈良のようなところです。アメリカのイランへの強硬な姿勢はイラン人のナショナリズムを高揚させることになり、かえってイスラム共和国体制の延命をもたらすかもしれません。イラン国民が核開発を支持するとすれば、長い歴史を持つイラン人の民族的プライドからでしょう。イランが洗練された核施設を持っていることは、革命やイラン・イラク戦争、さらにはアメリカの経済制裁などによって経済発展から取り残され、傷つけられたイラン人の民族的プライドを取り戻すことになるからです。

イラン人は、その民族意識から外国の介入を極端に嫌う傾向があります。また、アメリカがイスラエルの核兵器を黙認する一方で、イランが核兵器保有国になることには強い警戒感を持っていることも、イラン人の民族感情を刺激しています。

イランの保守的な思想家であるアミール・モヘビアンは、「アメリカ人は自分の子どもたちの世代まで平和を維持するために核兵器を持つべきだと考えるのに対して、イランは保有してはならないと主張するのは明らかに矛盾している」と述べています。また改革派の代表的人物であるモスタファ・タジュザデは、「これは均衡の問題だ。核兵器を持たなければ、我々には安全が保障されない」と語っています。核問題に関する米欧諸国の二重基準に対する反発が、当然のことながら、イランの側にはあります。

今後の予測は難しいのですが、イスラエルは安全保障に神経過敏な国ですし、アメリカ外交におけるイスラエルの影響力、あるいは国内のユダヤ人社会の影響力を考えると、これから一層、イランに対して厳しい措置がとられていくのではないかと考えます。

【質疑応答】

○吉村作治評議員 イランに対する軍事力行使の可能性はあるとお考えですか。また北朝鮮の関係とアメリカの外交支援との関連性についてお話しください。

○宮田 北朝鮮に対する対応とイランに対する対応は、かなり相違のあるような印象です。やはりアメリカにとっては北朝鮮よりもイランのほうが重要なのではないかという気がします。イランを攻撃すれば、あるいは現在のイスラム共和国体制が崩壊すれば、イスラエルも安全保障が確実になりますし、さらには革命以降、石油産業が手を出せなかったイランの石油にも、アメリカはアクセスできる。あとは公には言いにくいですが、やはり戦争をすればアメリカ国内で儲かる人たちがいるわけです。そういうことを考えると、私は、可能性とすれば高いのかなという気はしています。ただ、やはりあまりいい結果にならないかもしれません。

○吉村評議員 イラクと同じようになるということですか。

○宮田 その可能性はあると思うのです。イランという国はイラクよりさらに小さな少数民族が周辺部分にいたので、そういうところから国家の統一性が保てなくなるという可能性もあるでしょう。こういうことを言うのは不謹慎かもしれないのですが、中東というのは、むしろ独裁体制のほうがうまく機能するような気もしているのですが。

○山本正理事 昨晩はブラッセルで三極委員会（トライラテラル・コミッション）の会合に出席していましたが、その中で、欧州のシンクタンクが中心になってイランに三極から民間の指導的な人を送り込んで対話をしようという話が出ました。それに対して私は、それは荒唐無稽とまでは言えないにしても、本当にイランにそういったグループが来たときに、イラン側が受け入れることがあり得るのかという疑問を持ちました。一方で、いまのお話を伺っていると、八方ふさがりでもう何も手の打ちようがなくなっているときに、そういう形をとって、リビアのケースのように多少風穴を開けなくてはいけないとい

う切羽詰まったところに来ているのかとも感じたのですが、いかがでしょうか。

○宮田 日本国際交流センターさんには、以前「日米同盟とイラン脅威のバランス」について研究をさせていただいたことがあります。イラン政府としては、いまの状況下でのそういう動きは大変歓迎するのではないかという気がします。

1951年、イランで操業していたイギリス所有の石油施設を、イラン政府が接収したことがありました。これはイランの石油国有化なのですが、このときイランは欧米の経済制裁を受け、石油が売れなくなってしまいました。その際に買い付けに行ったのが日本の出光とイタリアの石油会社でした。イラン人は日本に大変感謝し、それから対日感情が非常に良好になったという経緯があるのです。イランが国際的に孤立しているときに、そうやって風穴を開けて現実的な傾向を引っ張り出すのも1つの方法かなという気がするのです。

締めつけるばかりではかえってイランも頑なになって、より過激な主張をするようになる。中東の人たちが本気で言っているのかどうかはまた別問題だと思うのです。サダム・フセインもそうでしたが、彼らは大義を重んじますから、そういうところの彼らの心理も読んでやらなければいけないと、私は考えます。

○畠山襄評議員 対イラン制裁に関する日本の対応ですが、たとえばアザデガン油田の石油開発権を5%に減らしてしまったとか、ロシアやフランスなどと比べると、何となく真っ正直すぎるのではないかという気がします。先生はその点についてどうお考えでしょうか。

次に、イランは核開発の目的はエネルギー需要を満たすためだと一応言っていますが、ウランはイラン国内でできるのか、それともどこからか供給を受けているのでしょうか。受けているとすると、制裁は脆弱だと思うのですが、いかがでしょうか。

○宮田 最初のご質問ですが、小泉政権の対応も、おそらく安倍政権も同様だと思うのですが、日米同盟を外交上最優先させているという印象がある。外交は総合的に判断しなければいけません。日米同盟も、エネルギー安全保障も、また私たち日本国民の安全も考えなければ

ばいけない。そのように総合的に判断するためには、あまりにもアメリカ一辺倒にならず、バランスのとれた政策をとったほうがいいと思うのです。率直に言って、私は小泉さんの姿勢には危ういものを感じていました。これまで日本と中東イスラム世界が積み上げてきた良好な関係を、少し崩してしまったのかなという印象がしてしまうのです。ですから、中東イスラム政策について、日本が政治的にイラン制裁に同調しなければいけないというスタンスはとらなくてもいいのではないかという気がします。アラブ世界に行くと、湾岸戦争のとき日本が軍事的に関与しなかったのはよかった、経済的にアメリカを支援するだけでよかったという声を結構聞きます。ことに中東政策に関しては、そういう目立たない対応で日米協力を考えていくべきではないかと思います。日本はエネルギーの90%余りを中東世界から購入しているわけですから、そのためにも良好な関係を考えないといけません。イラクで日本人が犠牲になるような事態もありましたが、日本人がイスラム解放戦のテロの標的になるようなことは避けるべきではないかという気がしています。

次に、イランのウランはやはり輸入なのでしょうね。おそらく闇市場や旧ソ連諸国、南アフリカなどから買っているのでしょう。闇市場と言ってもいろいろありますが、ドバイあたりから入れているという話は聞きます。